

年初来の振返りと 組入銘柄のご紹介

世界新時代株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

平素より「世界新時代株式ファンド（予想分配金提示型） / （資産成長型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本レポートでは、年初来の振返りと今後の見通し等をご報告いたします。

当資料のポイント

年初来の振返り…P2

- 年初来の当ファンドの基準価額の動向について2つの期間に分けて振返ります。

組入銘柄のご紹介…P3～4

- 当ファンドの組入銘柄を投資テーマ毎に4銘柄ご紹介いたします。

▶ ライフスタイル：ガーミン ▶ 企業戦略：クラウドストライク・ホールディングス
▶ 医療・健康：ザルトリウス・ステディム・バイオテック ▶ グリーンテック：エンフェーズ・エナジー

市場見通しおよび今後の運用方針…P5

- 今後の市場見通しと、それを踏まえた当ファンドの今後の運用方針についてご報告いたします。

※上記は2022年7月末時点の組入銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

年初来の振り返り

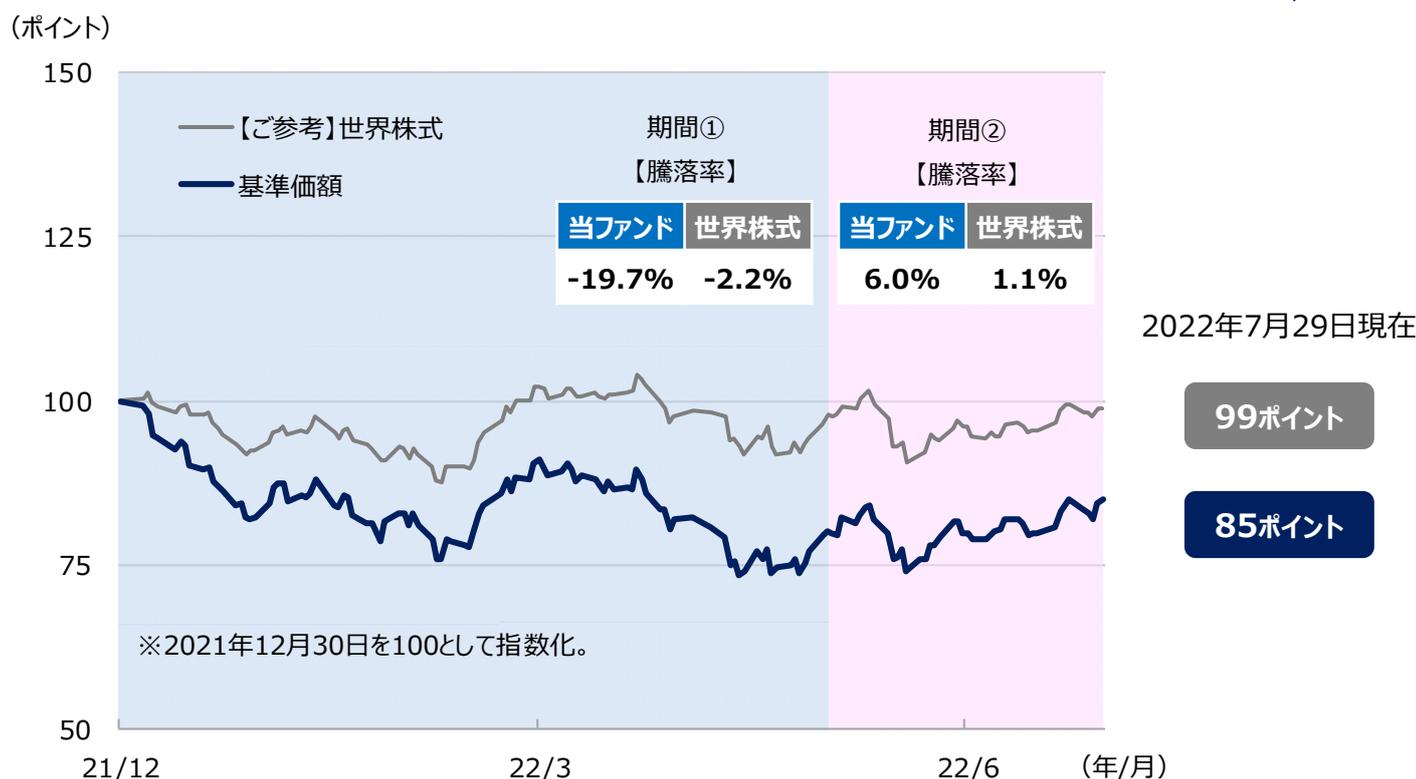
期間① 2021年12月30日～2022年5月31日

- 2022年1-5月は、エネルギー価格上昇などによるインフレ懸念の拡大と急速な金融引締めに対する警戒感から世界的に株式市場は下落しました。
- 特に当ファンドで重点投資している中長期的な成長が見込まれる銘柄は、業績のよし悪しに関わらず利益確定による株価の調整幅が大きくなりました。
- 銘柄選択では、インフレ環境下での業績の確実性が高い銘柄の組入比率を高めました。

期間② 2022年6月1日～2022年7月29日

- 2022年6-7月は、世界経済の先行き不透明感は根強いものの、米国の利上げ観測の織込みが進んだことに加えて、調整により株価に妙味が出てきた成長銘柄を見直す動きが強まりました。
- 保有するサイバーセキュリティ、太陽光発電やバイオ医薬関連銘柄などが、明るい業績見通しを背景に反発し、当ファンドの基準価額の上昇を後押ししました。
- 中長期的な見通しが良好な中国のEVバッテリー銘柄を組み入れるなど、一部保有銘柄の入替えを行いました。

当ファンドの基準価額および世界株式の推移（2021年12月30日～2022年7月29日、日次）



(注1) 当ファンドの基準価額は（資産成長型）の基準価額（1万口当たり、信託報酬控除後）。騰落率は（資産成長型）の基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) 世界株式はMSCI AC World インデックス（配当込み、円ベース）、当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、上記の世界株式（円ベース）についてもこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。

(注4)（資産成長型）は2022年7月29日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

組入銘柄のご紹介①

Garmin
ガーミン (スイス)

ライフスタイル

- スポーツ人口の増加や健康志向の高まりから、スポーツパフォーマンス計測や健康データを「見える化」できるデバイスに対するニーズが高まっています。
- 同社製品は高い分析機能がユーザーに支持され、今後も高い成長が期待されます。



株価とEPSの推移

株価：2019年12月31日～2022年7月29日、日次
EPS：2020年度～2024年度



CrowdStrike Holdings
クラウドストライク・ホールディングス (米国)

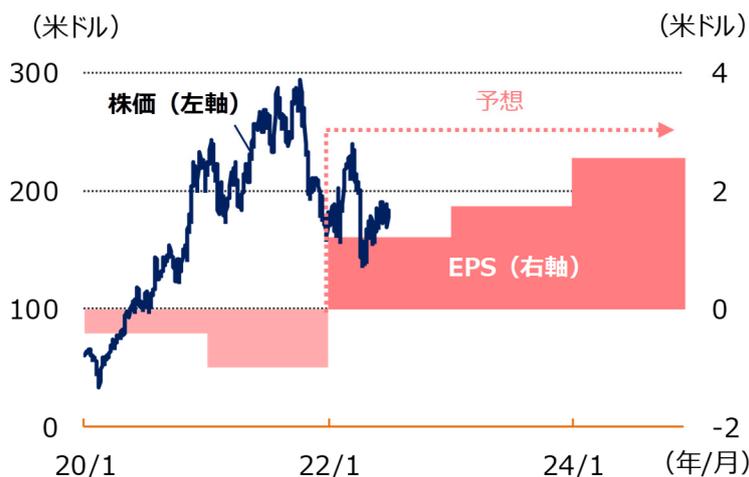
企業戦略

- デジタル化の進展に伴い、サイバーセキュリティ対策の重要性はますます高まっています。
- PCやスマートフォンなどのデバイスやデータを守るセキュリティサービスをクラウド上で提供しています。テレワークを始め、企業ネットワークへのアクセスが多様化する中で需要が急拡大しています。



株価とEPSの推移

株価：2020年1月31日～2022年7月29日、日次
EPS：2020年度～2024年度



(注1) 画像はすべてイメージです。

(注2) EPS (1株当たり利益) の2022年度以降は、2022年7月29日現在のBloomberg予想。

(注3) ガーミンは12月決算。クラウドストライク・ホールディングスは1月決算。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2022年7月末時点の組入銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介②

Sartorius Stedim Biotech

ザルトリウス・ステディム・バイオテック (フランス)

医療・健康

- がん治療薬や新型コロナウイルスワクチンなど、幅広い疾病分野でバイオ医薬品の開発が進んでいます。
- 医薬品メーカーのパートナーとしてバイオ医薬品などの研究開発や製造に使われる医療機器、消耗品やサービスを提供します。



株価とEPSの推移

株価：2019年12月31日～2022年7月29日、日次
EPS：2020年度～2024年度



Enphase Energy

エンフェーズ・エナジー (米国)

グリーントック

- 脱炭素社会の実現に向けて、世界的に太陽光発電能力の急拡大が期待されます。
- 太陽光発電の普及率上昇が予想される米国において、住宅屋根に設置する発電設備向けのインバーター市場で強みを持っています。



株価とEPSの推移

株価：2019年12月31日～2022年7月29日、日次
EPS：2020年度～2024年度



(注1) 画像はすべてイメージです。

(注2) EPS (1株当たり利益) の2022年度以降は、2022年7月29日現在のBloomberg予想。

(注3) ザルトリウス・ステディム・バイオテックおよびエンフェーズ・エナジーは12月決算。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2022年7月末時点の組入銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額および純資産総額の推移（2020年7月31日（設定日）～2022年7月29日）



市場見通しおよび今後の運用方針

市場見通し

- インフレの高止まりや金融引締めなどによる景気後退懸念などから、短期的に世界の株式市場は不安定な展開が続くことが予想されます。
- しかし、視点を中長期に向けて、テクノロジーの進化、人口動態や価値観の変化といった構造的な変化の流れに変わりはなく、また地球環境問題などの解決・改善に向けた取組みが必要な状況にも変わりはありません。

今後の運用方針

- 当ファンドは、中長期の構造的な変化に着目し、変化を主導して成長に結び付けられる企業への投資を継続します。2022年の株式市場の調整により、該当企業に対する過大な期待は剥落し、現在の株価は魅力的な水準にあります。
- 私たちは、短期的な不透明感がある現在こそ、中長期的に実現可能性の高い未来を見据えて投資を行うべきであると考えます。なお、組入銘柄の選択では、成長性だけでなく、成長の持続性、それを裏付ける技術力やビジネスモデルの優位性などを重視します。

（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。騰落率は、（予想分配金提示型）は税引前分配金再投資基準価額、（資産成長型）は基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

（注3）（資産成長型）は2022年7月29日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

世界新時代株式ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）

世界新時代株式ファンド（資産成長型）：（資産成長型）

1. 世界新時代株式マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、構造的な変化により成長が見込まれる分野で、高い競争優位性を有する世界の企業の株式に厳選して投資します。

●不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等を含みます。

2. 企業の成長見通しや株価の割安度等の分析・評価を行い、銘柄を選定します。

●ESG評価に懸念のある銘柄は除外します。

※委託会社が受け取った運用管理費用（信託報酬）の一部を、医療や教育といった社会的課題の解決に取り組む営利団体、非営利団体、公益信託等の基金等へ寄付します。

寄付先、寄付金額の具体的な内容については、委託会社のホームページ等を通じてご報告します。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

●基準価額は為替変動の影響を受けます。

4. （予想分配金提示型）と（資産成長型）の2つのファンドからご選択いただけます。

（予想分配金提示型）

●原則として、毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

●各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,000円未満	0円
10,000円以上11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	200円
13,000円以上14,000円未満	300円
14,000円以上15,000円未満	400円
15,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

●基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。

●基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

●分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。

●あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

（資産成長型）

●原則として、毎年7月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

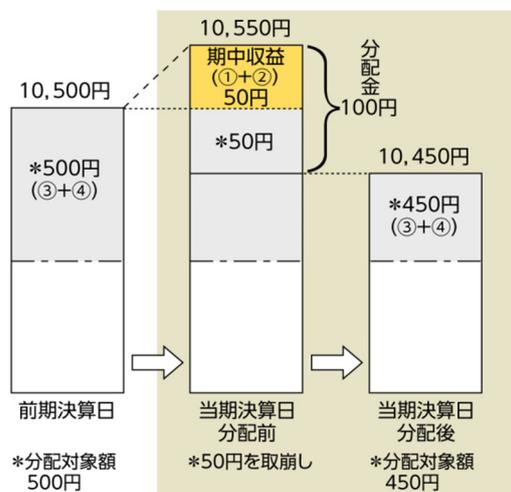
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



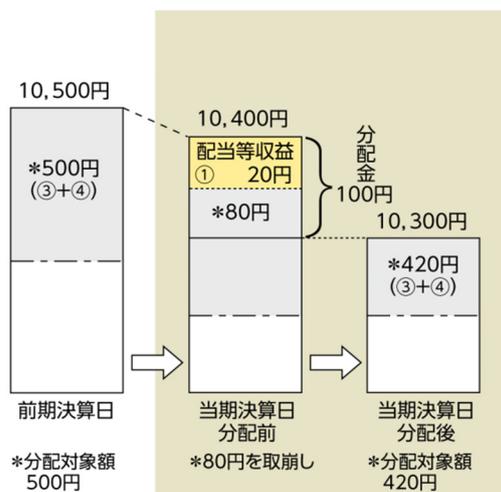
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]

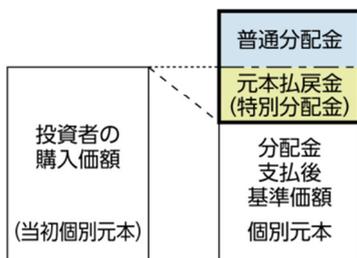


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

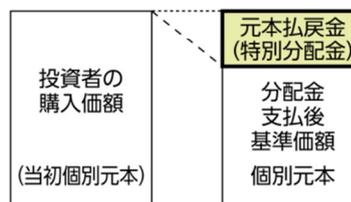
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年7月26日まで（2020年7月31日設定）

決算日

（予想分配金提示型）

毎月26日（休業日の場合は翌営業日）

（資産成長型）

毎年7月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（予想分配金提示型）

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（資産成長型）

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（共通）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（予想分配金提示型）および（資産成長型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%)**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.584% (税抜き1.44%)**の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社S M B C信託銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○					
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○					
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		

※1：「世界新時代株式ファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関で購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年7月29日